

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 6 日

評価対象事業		評価者	鎌倉消防署・大船消防署警備課担当課長 森裕司・高橋浩一	
小事業外	鎌倉・大船消防署警防活動	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	鎌倉消防署・大船消防署警備課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	消防機能の整備・充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	災害に関する装備及び資機材を充実させるとともに、各種訓練を実施し、消防・救急活動の強化を図り、消防任務の達成に資する。
効果	有事の際、円滑速やかな活動を行い、市民の生命、身体、財産を災害から守る。

2 平成29年度に実施した事業の概要

年間を通じて、各種訓練、救急講習、消防訓練指導、地水利調査、立入検査等を実施した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)				当初予算(千円)			
	国県支出金				国県支出金			
	地方債				地方債			
	その他				その他			
	一般財源				一般財源			
事業経費運営	人員配置数	192.0	192	192	人員配置数	192.0		
	人件費(千円)	1,549,937	1,571,505	1,571,505	人件費(千円)	1,635,074		
	総事業費(千円)	1,549,937	1,571,505	1,571,505	総事業費(千円)	1,635,074		
	市民1人当りの経費(円)	8,763	8,905	8,905	市民1人当りの経費(円)	9,274		
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
		△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○. 協働実施済
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	各種訓練については、課題等を協議し効率的に実施する。予算規模については、あらゆる工夫を行い、予算内で対応していく。今後も市民に安全、安心を提供し豊かな暮らしに寄与していく。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	消防業務全般や職員の経験不足を継続的な訓練等で補い、万全な態勢で災害現場活動を実施する。さらに市民や事業所等に救急講習の受講を啓発することによって、救命率の向上を図る。
-------------------	--

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	災害現場活動が減ることによる、消防職員の経験・知識不足を解消するために、継続した訓練に努める。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	当直中に実践的防ぎょ訓練、走行訓練、図上訓練など各種訓練を定期的に取り組み、経験及び知識不足の解消に努めた。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	当直中の訓練等には時間の確保に限りがあり、苦慮している。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	各種訓練等の実施日数					単位	指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
災害活動のための各種訓練を実施し組織力の向上を図るため	目標値	-	-	-	365.0	365.0		毎日訓練を実施
	実績値	-	-	-	365.0			
	達成率	-	-	-	100.0%			

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	市民の安全・安心の暮らしを守るため、引き続き本事業を実施していく上で、継続的な訓練や研修を実施する。また、救命率の向上のため、救急講習啓発活動を実施する。
-----------------------	---